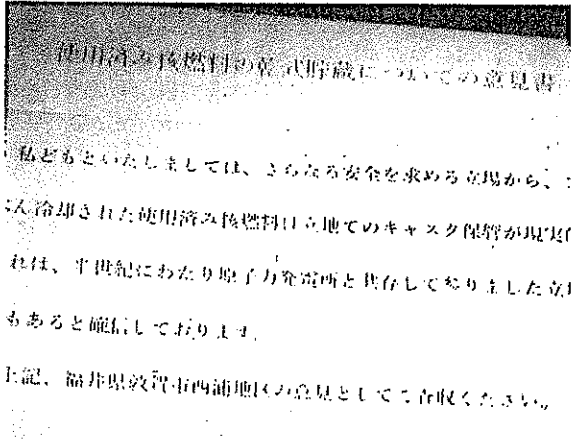


# 使用済み核燃料 区長会「誘致」意見書

## 敦賀に中間貯蔵構想

2面に「焦点」



福井県敦賀市の西浦地区区長会が作成した「使用済み核燃料の乾式貯蔵についての意見書」の写し

私どもといたしましては、さらなる安全を求める立場から、冷却された使用済み核燃料の地中のキャスク保管が現実には、半世紀にわたり原子力発電所と共存して参りました立場もあると確信しております。

福井県の敦賀半島にある敦賀市西浦地区の区長会が、使用済み核燃料の中間貯蔵施設を誘致する構想をまとめ、市に提出したことが関係者への取材で判明した。背景には、関西電力が使用済み核燃料の保管先の確保に難航している現実がある。福井県は県外搬出を求めており、「誘致」が実現する可能性は現時点では低い。廃炉が相次ぐ「原発銀座」にとって新たな収入源になるとの見方もある。

毎日新聞は、誘致を求める区長会の「意見書」の写しを入手した。その中で区長会は「半世紀にわたり原子力発電所と共存して参りました立地としての責任でもあると確信しており、任でもであると確信しております」とした。区長会によると、意見書は地区内10区中9区の賛同を得て、2020年、県や市などに郵便で提出したという。市は「地元の見解として承っている」とコメント。県の担当者は意見書を「把握していない」としつつ、「県外搬出を求める立場は変わらない」としている。県内では、運転開始から40年を超える関電の美浜3号機、高浜1、2号機の再稼働プロセスが進む。県は再稼働同意の条件として、関電に使用済み核燃料の中間貯蔵施設の県外候補地提示を求めていたが、確定には至っていない。

関電は「県外の中間貯蔵施設の実現に向けて全力を尽くすまいりたい」とコメントした。

【大島秀利、岩間理紀】

# 敦賀・核燃中間貯蔵構想

## 地元保管議論停滞に一石

敦賀半島の東側に位置する福井県敦賀市西浦地区で、関西電力などの原発の使用済み核燃料を念頭に置いた中間貯蔵施設を誘致する構想があることが、関係者の証言で明らかになった。同地区の区長が「立地地域の責任」として受け入れる意向を固め、2020年12月までに関係省庁や県、市に誘致構想を記した意見書を提出した。地区内に異論もあり、現時点で実現の可能性は低いが見聞の一端として議論を呼び寄せた。

## 異論多く実現には壁

使用済み核燃料について、水中で温度を下げる「燃料プールの」で保管を続けるよりも、専用の金属製容器「キャスク」による乾式貯蔵の方が安全だと主張。県が目指す県外の中間貯蔵施設での受け入れは受け入れ先の地元同意などで相応な困難が伴うため、(原

「立地でのキャスク保管が現実的で、半世紀にわたる原発と共存してきた立地としての責任でもある」としている。乾式貯蔵は他県の複数の原発でも計画が進んでおり、区長は現実的

使用済み核燃料は中間貯蔵の必要がなく、同2号機分は、原発と東京電力が共同出資して運営する青森県むつ市の中間貯蔵施設に搬出する計画となっている。

一方、関電の場合は一筋縄ではいかない。運転開始から40年を超える関電の美浜3号機と高浜1、2号機については福井県は再稼働同意の条件として、関電に中間貯蔵施設の県外候補地提示を要求。むつ市にある原発と東電の中間貯蔵施設を共同利用する案も浮上したが、地元の福井県は受け入れが困難と判断し、意見書の提出に踏み切った。山川会長は「固定資産税などがたかさん入るならば、西浦地区の消波ブロックや老人ホームなどの施設の設置に協力してほしい」と思いを語る。

また、地元誘致については他にも動きがあり、美浜原発が立地する美浜町議会も20年12月、個人の意見として「美浜原発サイト(敷地内)で乾式貯蔵を推進していきたい」と発言した。関電は「意見書を受け取っていないので、答える立場にならな」とした上で、「福井県外の中間貯蔵施設の実現に向けて全力を尽くしてまいりたい」とした。原電は「近日中にコメントしたい」としている。

## 相次ぐ廃炉収入源に期待

稼働すれば10年程度で容量を超えるため、保管先の確保が喫緊の課題となっている。県は関電に対し、県外での保管を求めている。

西浦地区は計10区で構成され、人口約5000人。地区内に日本原子力発電(原電)の敦賀原発1、2号機を抱え、同3、4号機の増設予定地もあり、西には100体分しかなく、このまま

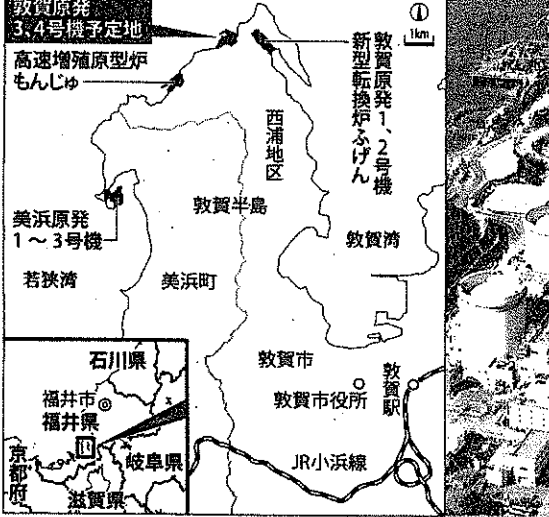
### 焦点

関電は21年3月末現在、美浜、大飯、高浜の名原地区内の「燃料プール」と呼ばれる施設で、使用済み核燃料計7896体を貯蔵。貯蔵容量は計1万1000体分しかなく、このまま

### 使用済み核燃料

原発で燃料として使用した後の核燃料。ウランやプルトニウムなどを含み、熱や放射線を出す。国内の全ての原発で、水を張った「燃料プール」で冷却しながら保管する方法が採用されている。日本原子力発電(原電)の東海第2原発(茨城県東海村)では、燃料プールで冷却後に金属製の容器に入れて保管する「乾式貯蔵」も取り入れている。日本では使用済み核燃料を再処理してウランやプルトニウムを取り出し、再び燃料として原発で使うことになっている。

### 使用済み核燃料の中間貯蔵構想がある敦賀半島



関西電力3原発の使用済み核燃料の貯蔵状況 ※2021年3月末現在

貯蔵機(体)	貯蔵容量(体)	貯蔵割合	
美浜(3基)	1153	1652	69.8%
大飯(4基)	3800	4962	76.6%
高浜(4基)	2943	4386	67.1%
計	7896	11000	71.8%

関、水面下ではさまざまな検討が重ねられていた。意見書案の回覧に先立つ20年3月、地区の区長5人が、茨城県東海村の東海第2原発の乾式貯蔵施設を原電の招待を受けて見学。こうして理解を深めたという。さらに、実現のめどが立っていない増設計画もからむ。西浦地区の山川浩一区長会長は「原発敷地内の貯蔵を念頭に置いているが、将来的には敦賀3、4号機の増設予定地での貯蔵の可能性もあると考えている」と話す。賛成した別の区長も「3、4号機の土地を想定した要望として受け取ったと証言している。

そもそも、同じ使用済み核燃料でも、原電と関電とでは搬出計画が異なる。専門家は、そこに今回の「地元保管案」の狙いがある、と指摘する。原電によると、廃炉作業中の敦賀1号機の

らゆる可能性を模索しているはずだ」と解説する。

東電福島第1原発事故の後、県内では原発の廃炉決定が相次いだ。敦賀市内では、原電の敦賀1号機と、日本原子力研究開発機構の高速増殖炉型炉もんじゅの廃炉が決定。敦賀2号機も直下に活断層があるとして動いておらず、廃炉の可能性がある。

そんな中、地元の新たな収入源として、中間貯蔵施設受け入れに期待が集まった。そして区長会は、県が関電に求める県外搬出が相当困難と判断し、意見書の提出に踏み切った。山川会長は「固定資産税などがたかさん入るならば、西浦地区の消波ブロックや老人ホームなどの施設の設置に協力してほしい」と思いを語る。

また、地元誘致については他にも動きがあり、美浜原発が立地する美浜町議会も20年12月、個人の意見として「美浜原発サイト(敷地内)で乾式貯蔵を推進していきたい」と発言した。関電は「意見書を受け取っていないので、答える立場にならな」とした上で、「福井県外の中間貯蔵施設の実現に向けて全力を尽くしてまいりたい」とした。原電は「近日中にコメントしたい」としている。

【大島秀利、岩間理紀】